



市花 りんどう

かわにし

平成27年
2015年
8月

市議会だより

No. 203

<http://www.city.kawanishi.hyogo.jp/gikai/>

川西市議会

検索



弓道場にて

6月定例会号

もくじ

大型ごみ収集の有料化案を可決 2

常任委員会報告

総務生活常任委員会 3

厚生常任委員会 3

建設文教公企常任委員会 4

審議結果等一覧・賛否の状況 5

一般質問 6

委員会視察報告 10

大型ごみ収集の有料化案を可決

難病対策の充実など求め意見書提出

平成27年第3回定例市議会は、去る6月5日に市長により招集されました。

今期定例会では、20名の議員が市政全般に対して一般質問を行ったほか、市長から提出された議案（初日に即決された人事案件等は除く）については、委員会で慎重に審査された後、最終日である6月29日に本会議で採決され、25日間の会期を終えました。

議案を付託された各常任委員会では、それぞれに活発な議論が交わされました。

中でも、大型ごみ収集の有料制導入のための条例改正案については、市民生活に深い関わりがあり、また、新たな費用負担が生じる案件だけに市民の皆さんの関心も高く、委員会では多数の市民が傍聴される中、議会と市の間で盛んに質疑が行われました。

本案は、委員会及び本会議で賛成多数により可決されましたが、議論の過程ではさまざまな課題等が明らかにされており、市には、こ

れらへの丁寧な対応や、市民への十分な説明が強く望まれます。

また、この定例会では、男女共同参画推進条例案も審議し、可決しました。市が平成25年3月に策定した第3次男女共同参画プランでは、同条例の制定は重点課題とされていましたが、具体的な時期については明記されていませんでした。しかし、早期の条例制定を求める請願が同年9月定例会で採択され、市民の声が市を後押ししたこともあって、今回の提案に至ったものです。

以上のほか、本会議最終日には、「難病対策の充実等を求める意見書」を全会一致で可決しました。

本年1月に施行された「難病法」では、対象疾患は拡充されつつあるものの十分ではなく、支援や救済措置の充実を含め、速やかな対応を国に求めるため提出するもので、同じく可決された「小・中学校における少人数学級の実現と義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書」とともに、内閣総理大臣をはじめ関係大臣へ直ちに送付しました。

6月17日に開催された「第91回全国市議会議長会定期総会」において、本市から次の議員が表彰されました。これを受け、6月29日の第3回市議会定例会最終日に、議長から表彰の報告が行われました。

20年表彰 住田 由之輔

永年勤続表彰

あいさつ状はお出しできません

議員から残暑見舞状等（答礼のための自筆のものを除く）を出すことは、公職選挙法で禁止されています。皆様のご理解をお願いいたします。

議会の活動状況

4月
30日 ○議員協議会
5月
11日 ○建設文教公企常任委員会行政視察（埼玉県草加市）
12日 ○建設文教公企常任委員会行政視察（埼玉県ふじみ野市）
○厚生常任委員会行政視察（愛知県北名古屋市）
13日 ○厚生常任委員会行政視察（東京都品川区）
14日 ○議員協議会
20日 ○総務生活常任委員会行政視察（栃木県那須塩原市）

21日 ○総務生活常任委員会行政視察（栃木県大田原市）
29日 ○議会運営委員会
○議員協議会
6月
5日 ○第3回市議会定例会（招集日）
○議会運営委員会
12日 ○第3回市議会定例会（第2日）
○総務生活常任委員会
○議会運営委員会
15日 ○第3回市議会定例会（第3日）
16日 ○第3回市議会定例会（第4日）
17日 ○総務生活常任委員会
○総務生活常任委員協議会

18日 ○厚生常任委員会
○厚生常任委員協議会
19日 ○建設文教公企常任委員会
○建設文教公企常任委員協議会
○まちづくり調査特別委員会
23日 ○議会運営委員会
24日 ○総務生活常任委員協議会
29日 ○第3回市議会定例会（第5日）
○議会運営委員会
○新名神高速道路周辺対策特別委員会
7月
17日 ○議会運営委員会
23日 ○飛行場対策周辺整備調査特別委員会
31日 ○広報委員会

常任委員会報告

総務生活常任委員会

委員（委員長＝○ 副委員長＝○）

◎秋田 修一 ○大崎 淳正
住田由之輔 吉富 幸夫 加藤 仁哉
安田 忠司 多久和桂子 上田 弘文

川西市男女共同参画推進条例の制定について

本案は、性別に関わりなく個人として尊重され、自らの意志で個性と能力を十分に発揮し、このまちに住んでよかったと誰もが実感できる社会の実現を目指すことを目的として、新たに条例を制定しようとするものである。

質問 本条例案第15条において、「男女共同参画の推進について、市民等の関心及び理解を深めるため、広報活動その他の適切な措置を講ずるものとする。」との文言があるが、議決後における本条例の市民への周知方針について伺いたい。

答弁 市民の協力なくして男女共同参画社会は実現しないため、条例制定後は、条例の内容等についてホームページでお知らせするほか、

11月発行の市広報誌で特集する予定である。また、男女共同参画センターの情報コーナーや情報誌でお知らせするほか、条例制定を記念して講演会も予定している。

賛成意見 条例案第11条第2項で、市長は、男女共同参画計画の策定や変更の際には、審議会において意見聴取を行うほか、第14条第2項では、計画に基づく施策の立案・決定過程において、男女間の参画機会に格差が生じている場合は市が積極的に改善措置を講じるとしており、現時点で想定し得る懸念材料への配慮が見受けられる。

本条例を積極的に推進し、前文に書かれている理念が市民の暮らしの隅々にまで行き届き、実現することを願い、本案に賛成する。

平成27年度川西市一般会計補正予算（第1回）〈分割付託〉

質問 本補正では、一般財団法人自治総合センターからの助成金を財源とし、川西市自主防災組織連絡協議会に対し、訓練等の活動に資する防災資機材の整備費用とするため、自主防災組織連絡協議会活動事

業助成金として200万円を計上している。

そこで、整備内容の詳細について伺いたい。

答弁 当該助成金は川西市自主防災組織連絡協議会による資機材購入費用に充て、市内の各小学校区の自主防災会にトランシーバー3個、メガホン4個を整備する予定である。

これにより備品の劣化に対応するほか、今後30年以内に南海トラフ地震が70%の確率で発生するとの予測があることから、地域で積極的に防災訓練を行っていたため、少しでも数が多い方が有効活用しやすいものという観点で配布することとした。

厚生常任委員会

委員（委員長＝○ 副委員長＝○）

◎岡 留美 ○福西 勝 宮坂満貴子
西山 博大 黒田 美智 米澤 拓哉
平岡 謙 江見 輝男 坂口 美佳

川西市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、家庭から排出される大型ごみの処理について、新たに処理手数料を徴するため、条例の一部を改正しようとするものである。

質問 平成20年第1回定例会において、本条例に関し、その他の処

理手数料を含めた条例改正案が議案として提出され、審議がなされたものの、大型ごみ収集の有料化部分を削除の上、修正可決した経緯がある。

そこで、前回の改正案と本案との制度における相違点を伺いたい。

答弁 前回の改正案は、手数料区分を300円から1800円の6段階とし、品目ごとに設定がなされていたが、本案は大型ごみの一番長い辺（長辺）の長さにより、300円から900円の3段階の区分を設けている。これは、既に大型ごみ収集を有料化している他市の例を踏まえ、市民にとって一番分かりやすい方法を採用したものであると同時に、手数料の上限を下げることで、負担軽減を図ろうとするものである。



質問 大型ごみ収集の有料化により、1389万2千円の歳入を見込まれているが、この算出根拠を伺いたい。

審議結果等一覧

第3回川西市議会（定例会）※網掛けされた議案は賛否が分かれたものを示す

議案番号	議案名	内 容	審議結果等	付託委員会
報告第1号	平成26年度川西市一般会計予算の継続費繰越しについて	災害対策事業	報告	—
報告第2号	平成26年度川西市一般会計予算の繰越明許費繰越しについて	市議会運営、政策企画・立案事業、参画と協働のまちづくり推進事業 など	〃	—
報告第3号	平成26年度川西市一般会計予算の事故繰越しについて	未利用公有地活用事業、歩道整備事業 など	〃	—
報告第4号	平成26年度川西市用地先行取得事業特別会計予算の事故繰越しについて	用地先行取得事業	〃	—
報告第5号	平成26年度川西市中央北地区土地区画整理事業特別会計予算の繰越明許費繰越しについて	公共施設整備事業、補償移転事業、中央公園整備事業	〃	—
報告第6号	平成26年度川西市中央北地区土地区画整理事業特別会計予算の事故繰越しについて	補償移転事業	〃	—
報告第7号	平成26年度川西市水道事業会計予算の5期拡張工事費の繰越しについて	5期拡張工事費の配水管布設工事 など	〃	—
報告第8号	平成26年度川西市下水道事業会計予算の建設改良費の繰越しについて	下水道管渠築造工事、水道移設補償 など	〃	—
同意案第3号	公平委員会委員の選任について	公平委員会委員の任期満了に伴い、小林俊康氏を選任する	原案同意 (全員賛成)	—
諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦について	人権擁護委員の任期満了に伴い、前中豊氏を推薦する	〃	—
諮問第2号	人権擁護委員候補者の推薦について	人権擁護委員の任期満了に伴い、河島誠氏を推薦する	〃	—
諮問第3号	人権擁護委員候補者の推薦について	人権擁護委員の任期満了に伴い、平部富子氏を推薦する	〃	—
諮問第4号	人権擁護委員候補者の推薦について	人権擁護委員の任期満了に伴い、林裕美氏を推薦する	〃	—
認定第1号	川西市功労者表彰について	前理事 杉岡悟氏を功労者として認定する	原案認定 (全員賛成)	—
認定第2号	川西市功労者表彰について	前市立川西病院看護部長 矢吹信子氏を功労者として認定する	〃	—
議案第47号	川西市立小学校施設耐震化・大規模改造PFI事業に係る事業契約の変更について	市立小学校施設耐震化・大規模改造PFI事業に係る契約金額を33億6396万円から34億5585万3086円に変更する	原案可決 (全員賛成)	建設文教公企
議案第48号	川西市東谷公民館耐震補強等工事請負契約の締結について	東谷公民館耐震補強等工事を施行するために工事請負契約を1億6411万6800円で締結する	〃	〃
議案第49号	川西市付属機関に関する条例の一部を改正する条例の制定について	「あんばい ええまち かわにし創生総合戦略推進会議」及び「川西市公共施設等あり方検討委員会」を設置する	〃	総 務 生 活
議案第50号	川西市男女共同参画推進条例の制定について	本市における男女共同参画の推進を図るため条例を制定する	〃	〃
議案第51号	川西市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	介護保険法施行令及び介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令の一部を改正する政令の制定に伴い、条例の一部を改正する	〃	厚 生
議案第52号	川西市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例の制定について	一般廃棄物処理手数料の適正化を図るため条例の一部を改正する（大型ごみ処理手数料を新設）	原案可決 (賛成多数)	〃
請願第4号	川西市の大型ごみ収集を有料化しないことを求める請願書	川西市の大型ごみ収集の有料化をしないことを求める	不採択	〃
議案第53号	川西市付属機関に関する条例及び阪神間都市計画事業中央北地区特定土地区画整理事業に関する建築行為等の手続条例の一部を改正する条例の制定について	平成27年3月の川西市中央北地区低炭素まちづくり計画の改定を踏まえ、キセラ川西の低炭素まちづくりを推進するため条例の一部を改正する	原案可決 (全員賛成)	建設文教公企
議案第54号	平成27年度川西市一般会計補正予算（第1回）	歳入歳出予算の総額に1億1533万8000円を追加、補正後の歳入歳出予算の総額は552億2633万8000円	原案可決 (賛成多数)	総 務 生 活 厚 生 建設文教公企
議案第55号	平成27年度川西市介護保険事業特別会計補正予算（第1回）	歳入予算において2219万8000円を減額し、同額を一般会計から追加、補正後の歳入歳出予算は当初予算と変わらず116億9218万7000円	原案可決 (全員賛成)	厚 生
請願第2号	安倍内閣の「安全保障関連法案」に抗議し、撤回を国に求める請願書	「戦争法案」とよばれる安全保障関連法案に抗議し、撤回することを国に求める	不採択 (賛成少数)	総 務 生 活
請願第3号	戦争につながる安全保障関連2法案（国際平和支援法案、平和安全法制整備法案）の国会での成立に反対する意見書を国に提出することを求める請願	安全保障関連2法案（国際平和支援法、平和安全法制整備法）の国会での成立に反対することを求める意見書を国に提出することを求める	〃	〃
選挙第1号	川西市選挙管理委員会委員の選挙について	委員の任期満了に伴い、新しい川西市選挙管理委員会委員を選出する	指名推選	—
選挙第2号	川西市選挙管理委員会委員補充員の選挙について	委員補充員の任期満了に伴い、新しい川西市選挙管理委員会委員補充員を選出する	〃	—
推薦第1号	川西市農業委員会委員の推薦について	改選に伴い、新しい川西市農業委員会委員を推薦する	推薦	—
意見書案第1号	小・中学校における少人数学級の実現と義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書	国が平成28年度の予算編成を行うに当たり、少人数学級の推進を図り、教育の機会均等と水準の維持のため、義務教育費国庫負担制度を堅持するよう、要望する	原案可決 (全員賛成)	—
請願第5号	『小・中学校における少人数学級の実現と義務教育費国庫負担制度の堅持』を求める請願書		採 択	—
意見書案第2号	難病対策の充実等を求める意見書	広く国民の理解を得ながら難病に関する医療費助成の仕組みをより慎重に構築されるよう、国へ要望する	原案可決 (全員賛成)	—

賛否の状況

※賛否が分かれたもののみ掲載 賛成：○ 反対：× 欠席：—

交渉団体名		公明党				川西まほろば会				明日のかわにし				日本共産党 議員団		連合市民クラブ		自治市民 クラブ		維新の党 川西		無所属						
議案名	議員名	大 根 秀 明	鈴 木 光 義	大 崎 淳 正	平 岡 譲	江 見 輝 男	秋 田 修 一	森 本 猛 史	加 藤 仁 哉	西 山 博 大	久 保 義 孝	多 久 和 桂 子	米 澤 拓 哉	斯 波 康 晴	福 西 勝	小 山 敏 明	黒 田 美 智	住 田 由 之 輔	北 野 紀 子	津 田 加 代 子	岡 留 美	安 田 忠 司	北 上 哲 仁	宮 坂 満 貴 子	上 田 弘 文	坂 口 美 佳	吉 富 幸 夫	
第3回定例会	議案第52号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	×	×	×	○	○	○	×	×	×	○	○	○
	議案第54号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	×	×	×	○	○	○	×	×	×	○	○	○
	請願第2号	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×
	請願第3号	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×

※地方自治法の規定により、小山敏明議長は議員として議決に加わる権利を有していません。（ただし、可否同数のときは議長の決するところによる）

答弁 歳入見込みについては、平成25年7月に市内ごみステーション55箇所の調査を実施し、大型ごみの構成比を、40センチメートル以上1メートル未満（手数料300円）を70％、1メートル以上2メートル未満（手数料600円）を25％、2メートル以上（手数料900円）を5％と見込んだ上で、1年間の1世帯当たりの排出量を全ての区分で0.5個と予測し、算出したものである。

質問 川西市一般廃棄物処理基本計画では、総ごみ量の1人1日当たり排出量を22年度基準で100グラム削減し、34年度には828グラムにする目標値を掲げている。

そこで、この減量目標達成に対し、今回の有料化が与える影響について伺いたい。

答弁 100グラムの減量を達成するためには、ごみ減量に関する啓発活動のほか他の施策も必要だが、事例研究によると、大型ごみ収集の有料化の効果として、16グラムの削減が見込めることから、有料化は不可欠であると考えている。

反対意見 ごみ収集には、行政に対する地域の協力や、地域内でのお互いの助け合いが不可欠であるとともに、市民アンケート等では、本市のごみ収集について9割近くの市民が

満足している状況があるにも関わらず、今回、十分な理解を得ないまま有料化が進められようとしていることは市民の不信感を招き、今後の説明会とはもとより、市が推進する参画と協働のまちづくりや地域分権にも大きな禍根を残すものである。

また、今回の有料化は、国崎クリーンセンターへの持ち込みごみに関して市民に不公平感を抱かせるだけでなく、手数料収入が想定を下回った場合には、さらに値上げされる危険性があるほか、大型ごみの分解排出によるリユース（再使用）の後退や、可燃ごみの質の低下といったさまざまな課題が含まれている。

我々が目指すべきはごみ全体の減量であり、そのための方策は市全体として講じるべきであるが、その提案もなく、大型ごみ収集の有料化だけが拙速に進められ、到底納得できないことから、本案に反対する。

賛成意見 ごみ問題は地球的規模の問題であるため、本市においても、有料化以外の施策も用いて減量を達成すべきであるが、本案もその一つとして機能すると考える。

自然豊かな本市には、環境意識そのものや、取り組みに対する貢献意識の高い市民が多いため、市民に対しては、有料化よりも減量化を訴えることが重要であるとともに、本市

のもう一つの特徴である高い高齢化率も考慮し、高齢者等に対しては、他市にも例がないくらい十分配慮するよう要望し、賛成する。

建設文教公企常任委員会

委員（委員長＝○ 副委員長＝○）
◎鈴木 光義 ○北野 紀子 北上 哲仁
森本 猛史 斯波 康晴 津田加代子
大矢根秀明 小山 敏明 久保 義孝

川西市東谷公民館耐震補強等工事請負契約の締結について

本案は、昭和48年度に建設した東谷公民館の耐震補強等工事を実施するに当たり、請負契約を締結するにつき、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定により、議会の議決を求めるものである。

質問 工事期間中は、同館は休館となど任用状況と、行政センター業務や投票所としての機能の代替措置について伺いたい。

答弁 休館により、他館に行政センター業務をお願いすることとなるため、休館を機にいったん退職した一部の臨時職員を除き、職員はこれらの業務に従事するほか、東谷公民館への問い合わせに対応する。投票所については、今後、関係各

所と調整し、代替措置を検討したい。

質問 同館に登録し、活動している市民グループの今後の活動場所確保への対応状況はいかがか。

答弁 同館には、70組の市民グループが登録しており、平成27年6月1日から休館を迎えるに当たって、それぞれに事情を説明し、その後、今後の活動場所を検討していただいた。

その結果、北陵公民館に18、一の鳥居老人福祉センターに7、アステ市民プラザに2、中央公民館に5グループが場所を移して活動を継続していたが、それ以外は、遠方であるなどの理由から、自宅等で活動することである。

これらの措置については、現在のところ大きな苦情等はないが、今後についても随時対応させていただく考えである。



東谷公民館

一般質問

選挙

投票所の設置を抜本的に見直す考えは

明日のかわにし 米澤 拓哉

質問 選挙の際、本市では投票所を48カ所設置しているが、地理的に近接しているなど不均衡が見受けられる上、経費は1カ所当たり約120万円を要する。

そこで、不均衡の解消や合理化・効率化のため、投票所を集約化するなど抜本的に設置基準を見直す考えはないか。

答弁 これまでも投票区や投票所を一部見直しているが、選挙人にとって利便性が高く恒常的に使用可能な施設に限られるため、不均衡は解消していない。集約化に財政上の効果があることは承知しており、抜本的な見直しには、有権者の分布状況や高齢者等への配慮、自治会の合意など種々の検討を要するほか、高齢化に伴い、集約よりもむしろ近隣での開設を望む声も多いため、阪神各市の状況も踏まえ、今後も研究を続けたい。

環境衛生

環境に優しいリターナブル瓶の利用促進を

日本共産党議員団 北野 紀子

質問 リターナブル瓶は、繰り返し利用でき、缶よりも製造過程等における環境負荷が低いことが実証されており、本市においても、学校給食の牛乳容器を紙パックから切り替えるなど、利用を促進すべきである。

市の取り組みについて伺いたい。

答弁 リターナブル瓶の利用促進については、学習会での啓発のほか、全国都市清掃会議を通じ、飲料メーカー等に対するリターナブル容器の使用・回収の義務付けや、販売店でのリターナブル瓶の引き取り義務化について国に要望を上げており、今後も粘り強く取り組みたい。

また、学校給食の牛乳を瓶へ切り替えることについては、各学校の事情や、導入によるメリット・デメリットなどを考慮しつつ、学校現場と協議を進めたい。



子ども 留守家庭児童育成クラブの環境整備を

連合市民クラブ 津田 加代子

質問 市では、子ども・子育て支援新制度に基づき、留守家庭児童育成クラブの受け入れ対象を年次的に6年生まで拡大するが、受け入れの優先順位の考え方のほか、教室の確保や指導員の配置など環境整備について伺いたい。

答弁 1年生を最優先として低学年から優先的に、家庭の状況に応じて基準を設け入所決定しており、待機児童数は6月1日現在で51名である。

今後は利用者の増加が予想されるため、学校と調整を図り、教室の確保に努めるとともに、現状では基準の配置数を満たす指導員が確保できていないため、広報誌等で募集し、確保に努めたい。

その他の質問項目

○大阪国際空港における航空機事故の訓練について

病院

患者サービスのさらなる向上を

維新の党川西 上田 弘文

質問 市立川西病院では、医師不足問題とは是正されつつあるが、糖尿病専門など同院にない診療科目の設置のほか、再診予約等のシステムや電子カルテの導入による診察待ち時間の短縮など、患者へのサービス向上をさらに

況を考えると、市としては、暫定的事業を承認しつつ、時代に応じた土地利用計画への変更も視野に入れ、地域の活性化につながる開発計画を誘導していく必要があると考えている。

教育

節目教育で成長の確認を

公明党 鈴木 光義

質問 近年、小学校や中学校入学時の接続期に、教育環境の変化に伴い、学習に支障が生じる子どもが増加している。

義務教育期間にとられず、0歳からの15年間を一つの流れとして、5歳ごとの節目に成長を確認する取り組みが有効と考えるが、市の見解を伺いたい。

答弁 本市では、異校種間の連携事業等により接続時のつまずき解消に努めており、しっかりと接続する中で、他市の例も踏まえ、新たな方向性を見出したい。

答弁 子どもの成長に節目は重要であるため、本市でも10歳の「2分の1成人式」のほか5歳ごとの行事を行っており、これらを今後も大切にしたい。

その他の質問項目

○無縁化に向かう川西市の抜本的解決策について

企画政策

市独自のマイナンバー活用方策は

川西まほろば会 加藤 仁哉

質問 平成28年1月より開始されるマイナンバー制度（社会保障・税番号制度）は、番号及びカードの活用により、税負担や社会保障の公平化、並びに事務手続きの簡素化が期待されているが、市民の利便性向上のための取り組みや、特色ある利用法の検討状況を伺いたい。

答弁 本市では、申請により取得できる個人番号カードに独自機能を追加し、コンビニエンスストアで住民票の写し等の証明書が交付できるよう、28年4月を目標に準備作業を進めている。

このほか、市の各部署で交付しているカード類を一体化することも方向性としては考えられるが、国が提供する情報をもとに研究したい。

その他の質問項目

○ふるさと納税について

災害

非常用食料の適正配備とアレルギー対策を

維新の党川西 坂口 美佳

質問 災害時の非常用食料については、配備状況に地域的な偏りが見受けられる。

そこで、アレルギー対応食を含めた備蓄の現状のほか、学校用開発され、栄養価やアレルギーに配慮した「救給カレー」を導入する考えはないか伺いたい。

教育

学校にスクールソーシャルワーカーを

明日のかわにし 福西 勝

質問 子どもたちを取り巻く環境が急激に変化する中、安心して過ごせる場として学校の条件整備が不可欠といえる。

その一つとして、スクールソーシャルワーカー（以下、SSW）配置の必要性について市の考えを伺いたい。



非常用食料

図るべきと考えることから、市の見解を伺いたい。

答弁 新たな診療科目は、今後発表される県の地域医療構想を考慮し、老朽化に伴う新病院整備に向け検討するが、糖尿病は既に専門医が4名在職し、学会の教育施設に認定されるなど、近隣でも充実した内容で高い評価を受けている。

待ち時間短縮は、機器の導入のみでは改善が難しいが、患者の視点で導入を検討するとともに、電子カルテは、情報管理の一元化などにも効果があるため、早期に導入したい。

都市整備

舎羅林山開発の今後の方策問う

無所属 吉富 幸夫

質問 舎羅林山の開発事業者から20年間の暫定利用として提案のあった太陽光発電事業について、市は議会に対し、開発地の放置回避や市税徴収の観点から、現時点で最適と判断したと説明しているが、市の活性化には、他の方策も検討すべきである。市の考えを伺いたい。

答弁 太陽光発電事業が最適かどうかについては、暫定利用としての提案であり、市は止める法的権限を持たないため、宅地開発の適切な継続と滞納市税の納付を条件に、やむなく認めるものである。

住宅開発がいまだに実現していない状

答弁 児童・生徒が抱える問題は、本人以外にもさまざまな要因が複雑に関係し、本人や学校のみでは解決できない事案も多い。これらに対して本市では、学校と市が連絡を密にし、家庭やその他関係者が連携し合い解決に取り組んでいるが、子どもを取り巻く環境に働きかけ、関係者をつなぐSSWの基本的な考え方は、子どもの育ちを支援する関係者にとって、今後必要な視点であると考えている。

その他の質問項目

○スクールカウンセラーの拡充について

都市整備

舎羅林山の太陽光発電事業の見通しは

明日のかわにし 斯波 康晴

質問 舎羅林山については、事業者から暫定的な収益事業として太陽光発電事業が提案されたが、当初の目的である宅地開発の見通しが立たないため、開発計画そのものを見直すべきであると考えている。

そこで、これに対する見解や、開発事業者及び発電事業者に課す条件と履行担保の方策について伺いたい。

答弁 開発事業者とは覚書を締結し、発電施設着工前における滞納税の完納や、事業に伴う防災対策のほか、市道の管理・復旧等といった条件を課す予定である。

また、太陽光発電事業終了後に本市にとって望ましい開発事業を、多様な視



用語解説

スクールソーシャルワーカー（SSW）とは

児童・生徒が直面する問題について、家族・友人・学校・地域といった社会環境に働きかけ、福祉的アプローチで解決を支援する専門員。主に本人の心理面にアプローチし問題解決を支援するスクールカウンセラーとは専門性が異なる。

一部の質問のみ掲載しています。その他の項目はこちらへ

川西市議会

検索

点から検討する必要があると考える。

答弁 覚書は、市の権限が及ばない太陽光発電事業に対し、開発許可を盾に一定の制御を加えようとするものである。

下水道

栄根地域など本市の豪雨対策は

質問 昨年、栄根地域では、豪雨時にマンホールから汚水が噴出し、近隣の家屋が深刻な被害に遭っている。猪名川流域下水道を管理する県の対応が第一義ではあるが、市も積極的に対策を講じるべきと考えるため、見解を伺いたい。

答弁 県は被害発生後、早急に現場対応を行ったと聞き及んでいるが、多大な迷惑をおかけしたことを、市としてお詫びしたい。今回の事象は、雨水が汚水管へ流入する不明水が原因であるため、市では老朽管の更生工事を継続的に実施するほか、今年度は原因箇所を特定する調査を行うとともに、不明水は全国的な問題であることから、対策のための新たな交付金制度創設を国へ要望している。

その他の質問項目

○キセ川西整備状況について ほか

徘徊高齢者家族支援サービス

連合市民クラブ 岡 留美

平和推進 市民の不安解消のため積極的な情報提供を

質問 市は、自衛隊から訓練等の事前通知を受けているが、市民の不安解消のため、積極的に情報を収集・提供すべきと考える。また、中部方面隊のオスプレイ訓練の参加や大阪国際空港の軍事利用が懸念されているが、市の見解を伺いたい。

答弁 100名規模の行進訓練の際に自衛隊から通知があり、関係自治会等へ情報提供しているが、今後は危機管理室が情報を取りまとめ広報誌等で周知する。

これ以外に市がネット等で情報を得た場合は、市民へ提供するように検討する。

答弁 自治体は防衛という国の専管事項には立ち入るべきでないが、市民を守る立場を表明する手法の精査が必要である。

その他の質問項目

○「川西市子ども子育て計画」の到達に
（こ） ほか

教育

市立幼稚園・保育園の再編一体化の進め方は

質問 市立幼稚園と保育所の再編、一体化の進め方について伺いたい。

連合市民クラブ 安田 尚司

質問 市では、GPS（全地球測位システム）で徘徊認知症高齢者を探索する徘徊高齢者家族支援サービスを提供しているが、機器の常時携帯が認知症者には難しいなど課題が多く、利用者数が伸び悩んでいる。

そこで他の手法の採用を含め、当該事業の今後の体制整備について伺いたい。

答弁 事業は今後も継続するが、二次元コードの着衣への貼付や靴の中にチップを埋め込むといった、新開発のサービスについて、現在、情報収集中である。

これらを一つに絞るのではなく選択的に活用できればと考えており、可能な限り早く結論を出し、形にしたい。

その他の質問項目

○「本人通知制度」の周知と進展について

セクシャルマイノリティの子どもの人権確立を

自治市民クラブ 北上 哲仁

質問 セクシャルマイノリティの子どもは、差別やいじめだけでなく、教職員を含めた周囲の理解不足にも傷つけられ、学校が恐怖の場となることも少なくない。

教育現場におけるこれらの子どもの人権確立が急務であることから、教職員全員に対する研修の充実や、学校の授業で多様な性について取り上げ、理解を広げるべきと考えるが、いかがか。

答弁 牧の台幼稚園と緑保育所の一体化は、工事において種々の調整を要するため、認定こども園の開設時期等については、改めて市議会や関係者に報告したい。

加茂幼稚園と加茂保育所の一体化施設は、現在、具体的な整備場所を検討中だが、平成30年度の開設に向け努力したい。

緑台中学校区は、本年度、認定こども園も視野に保育施設の整備法人を公募するが、松風幼稚園は、園児数の維持が難しいため、廃園計画自体に変更はない。

川西中学校区は、市立幼稚園2施設及び市立保育所4施設について、規模や立地を踏まえ、再配置プランを検討する。

その他の質問項目

○猪名川の河川改修について ほか

川西版総合戦略策定の方 向性は

公明党 大矢根 秀明

質問 人口減少対策等として、まち・ひと・しごと創生法が昨年11月に成立し、平成27年度中の地方版総合戦略策定が、市町村の努力義務とされた。

そこで、当該戦略を策定する人材の確保や、出産や育児等の環境整備について市の見解を伺いたい。

答弁 「あんなに ええまち かわにし 創生本部」を立ち上げ、市全体で戦略を策定するとともに、付属機関

答弁 教職員が理解を深め、子どもが相談しやすい体制をつくるためさまざまな機会を捉え、継続して研修を行い、啓発したい。

授業では、性や人権の各場面と発達段階との整合性を考慮しながら指導方法を検討し、取り上げる機会を作りたい。

その他の質問項目

○子宮頸がんワクチン接種と副反応被害者救済について

模擬選挙により政治への 関心を高める考えは

自治市民クラブ 宮坂 満貴子

質問 選挙権年齢を「18歳以上」に引き下げる改正公職選挙法が成立した。

作られた雰囲気にならざることを冷静に選択し投票する責任を学ぶほか、選挙や政治への関心を高めるため、中学校で模擬選挙を実施する考えはないか。

答弁 学校での模擬選挙実施に当たっては、政治知識や理解度における個人差の問題や、教育の政治的中立性の担保といった課題がある。学校では、社会科の授業で政治や議会制民主主義について学習するほか、子ども議会など日々の教育活動を通じて有権者としての人物育成に努めることが基本であると考えているが、模擬選挙の取り組みについては、課題を整理し、校長会等を通じて啓発したい。

その他の質問項目

○生活保護世帯水道料金減免について

を設置し、幅広い立場から意見聴取を行う。

本市では、妊婦健診助成金の増額等、安心して子育てができる環境整備に取り組んでおり、今後も、川西市らしさを打ち出す総合戦略を策定する中で効果的な施策を検討していく。

その他の質問項目

○学校施設の跡地利用について ほか

自転車ルール改正の周知 と啓発を

明日のかわにし 多久和 桂子

質問 兵庫県では、全国初の自転車利用者には損害賠償保険加入を義務付ける等の条例を本年4月に、国では、一定の違反行為をした自転車運転者への罰則等を新設する改正道路交通法を6月に施行した。

学校を通じた子どもへの啓発も含め、これらの周知策について伺いたい。

答弁 交通安全教室の実施や、交通安全運動中の街頭活動のほか、公民館等への資料設置や市ホームページ、広報誌等を活用し、効果的な周知に努める。

答弁 学校行事の機会を保護者等への周知の機会として活用するよう、校長会で今一度伝達するとともに、PTAとの連携も視野に入れ、啓発に努めたい。

その他の質問項目

○「救急安心カード」の取り組みについて



記念品を充実しふるさと づくり寄附金増収を

公明党 大崎 淳正

質問 ふるさとづくり寄附金の記念品について、寄附額に応じて選択肢を広げることや、物品以外に、例えば猪名川花火大会のボックス席や装束姿での源氏まつり参加権といった観光サービスを提供するなど、魅力や利便性を高め、増収を図る方策について伺いたい。

答弁 記念品は、今後さらに種類を増やすとともに、寄附者の要望等を事業者に伝え、より魅力的になるよう変更を加えるほか、特産品の発掘やPRにつなげるためにも、寄附額に応じた価格帯設定や、ソフト面のサービスを検討する。また、利便性向上のため、本年9月からクレジットカード決済を導入予定である。

その他の質問項目

○軽・中度難聴児補聴器購入費等助成制度の状況と教育環境の整備について

医療

子どもたちに献血教育を

公明党 江見 輝男

質問 全国的に献血者数は減少する一方であり、将来の血液不足が懸念される。

特に若年層の献血が少ないため、献血意識の醸成が急務と考えるが、これに対する認識と、日本赤十字社等が作成した啓発冊子を小中学校で配布し、献血教育を行う考えはないか伺いたい。

答弁 学校学習指導要領では直接的な指導内容はないが、献血に関する啓発の必要性は認識している。

学校長へ依頼し、各学校や子どもの発達段階に合わせて献血について考える機会が増えるよう努めるとともに、状況に応じて冊子の活用にも取り組みたい。

その他の質問項目

○防災行政無線の設置と運用について



献血会場

セクシャルマイノリティとは

性同一性障がい、同性愛者、両性愛者などのこと。性的少数者、性的マイノリティとも言う。



一部の質問のみ掲載しています。その他の項目はこちらへ

川西市議会

検索

総務生活常任委員会

期間

平成27年5月20日～21日の2日間

訪問都市・目的

栃木県那須塩原市

「那須塩原市まち・ひと・しごと創生
総合戦略について」

栃木県大田原市

「大田原市ふるさと納税寄附金について」

当委員会の所管事務調査として、人口減少社会に向けた取り組みについて、並びに、寄附を通じてふるさとへ貢献する仕組みについて、その先進地を調査し、本市事業の参考とすることにいたしました。

那須塩原市は、全国に先駆けて定住促進計画を基にして総合戦略を策定され、その情報発信を担うセクションとしてシティープロモーション室を設置されました。

雇用・結婚子育て・教育・暮らし・交流広報の7つのKをキーワードとして、縦割りではなく連携して取り組んでおられます。



また、市民参画によるプロモーションビデオやパンフレットの制

作、キックオフイベントとして首都圏池袋サンシャインシティのイベントスペースを借り切ったのPR活動などを積極的に行い、交流人口の増進、ひいては定住促進につながるよう努力をされておられました。このほか、新幹線定期券購入補助制度の創設や、起業に際する創業支援資金融資制度など制度面での整備に加え、東京オリンピックのキャンプ候補地として名乗りを上げていくなどの積極策も検討されています。

やはり、まずはどんなにいいところなのかをいかに知っていたらどうか？そこが本市同様大きな課題であります。

大田原市では、平成20年ふるさと納税導入後、金額が減少傾向にあったところ、平成26年にJTB西日本との提案による納税額に応じたポイント制度の導入と電子決済を可能にしたこと、また市内の特産品の発掘等によつて金額は前年度の80倍近い2億2千万円強にまで上りました。

民間との連携、特産品のブランディングが功を奏した代表的な事例でした。他市との大きな違いは、ポイントの使用が納税者の希望時期や謝礼品にできることにあります。欲しいものを欲しい時に、よりきめの細かい市民ニーズへの対応を実現したことが結果につながったと考えられます。

(委員長 秋田修一)

視察委員

大崎淳正 住田由之輔 吉富幸夫
加藤仁哉 秋田修一 安田忠司
多久和桂子 上田弘文

視察委員

宮坂満貴子 西山博太 黒田美智
米澤拓哉 福西 勝 平岡 譲
江見輝男 岡 留美 坂口美佳

建設文教公企常任委員会

期間

平成27年5月11日～12日の2日間

訪問都市・目的

埼玉県草加市

「保幼小中における教育連携の推進について」

埼玉県ふじみ野市

「空き家対策事業について」



全国的に大きな教育的課題の一つに、「小1プロブレム」と「中1ギャップ」がある。また、昭和40年代に大都市近郊に開発された住宅都市において、少子高齢化とともに大きな課題の一つが空き家問題である。これらは川西市においても共通の課題であることから、常任委員会として、先進的に取り組む埼玉県草加市とふじみ野市の視察を行った。

草加市では、平成24年に、国や県の動向に鑑み、教育

厚生常任委員会

期間

平成27年5月12日～13日の2日間

訪問都市・目的

愛知県北名古屋市

「回想法による介護予防について」

東京都品川区

「学校跡地を活用した高齢者複合施設における取り組みについて」

5月中旬に表記の内容について、所管事務調査を行いました。

回想法は高齢者が人生を振り返り、楽しい記憶等を引き出すことにより脳を活性化させる心理的、社会的方法で、認知症などの予防及び治療に有効とされています。



北名古屋市では平成14年に国のモデル事業として回想法センターを整備、同時に市内各地で回想法スクールを開催し、回想法の普及を図ってきました。この10年余りの間に500人を超える人がスクールを受講し、終了後は「いきいき隊」

委員会内に子ども連携室を設置するとともに「草加市子ども教育推進基本方針」を策定、接続期プログラム（幼保小・小中）、幼保小中教育指針を作成し、特に力を入れた。その中で、平成25年度には3つのモデルプログラムを策定し、幼保小接続、小中連携に充実を図ってきた。具体的には、生後57週目から預かる保育園や3歳児以降の幼稚園が教育課程を作成する際の参考資料「草加っ子 にこにこ わくわくプラン」を作成し、目指す「草加っ子（15歳の姿）」を踏まえ、就学までに身につけておきたい力を育てることを狙いとしている。0歳から15歳までの切れ目のない連携により「小1プロブレム」や「中1ギャップ」が解消されるとしている。本格的に実施されるのは平成28年度からであるため、成果結果はそれ以降になる。

ふじみ野市の空き家対策事業については、近年空き家が増える中、苦情や相談が増加し、ホームレス居住問題や放火事案が発生したこと、防犯に主眼を置いた「ふじみ野市空き家等の適正管理に関する条例」を制定し、平成23年4月から施行している。特徴的な内容は、空き家の持ち主が市の命令に従わない場合には、最終的に住所氏名を公表するという、かなり踏み込んだ条例だが、施行後、公表に至ったケースはない。ただ、本年1月から2月にかけて2件の命令を发出し、1件は履行されたものの1件は未履行であるため、公表する可能性がある。雑木の伐採や軽作業についてはシルバー人材センターの活用も行われている。条例制定後は、市民の空き家に対する関心が高くなり、通報も2倍に増えているとのことである。

視察委員

鈴木光義 北上哲仁 森本猛史
北野紀子 斯波康晴 津田加代子
大矢根秀明 小山敏明 久保義孝

(委員長 鈴木光義)

(委員長 岡留美)

受理した
陳情

○13回目の地球社会建設決議陳情書
○13回目の地球社会建設決議陳情書

○難病対策の更なる充実等に関する国への
意見書提出を求める陳情書

小・中学校における少人数学級の実現と義務教育費 国庫負担制度の堅持を求める意見書 (要旨)

日本は、OECD諸国に比べて1学級当たりや教職員1人当たりの児童生徒数が多い現状が続いている。

学校では、新学習指導要領により授業時数や指導内容が増加する一方、日本語指導が必要な子どもや障がいのある子どもなど一人一人へのきめ細かな対応が求められるほか、いじめや不登校といった課題もあり、これらを解決し、質の高い教育環境を提供するには、少人数教育の推進を含めた計画的な教職員の定数改善が必要である。

さらに、三位一体改革で義務教育費の国の負担が引き下げ

られ、一部の自治体は独自財源により教職員の加配を行っているが、財政が圧迫され非正規雇用の教職員が増えており、国が財源を保障すべきである。

子どもたちは全国どこに住んでいても一定水準の教育を受ける権利があるほか、教育の役割は重要であるため、その条件整備は不可欠である。

よって、当市議会は、国が平成28年度の予算編成を行うに当たり、少人数学級の計画的かつ着実な推進を図ること、義務教育費国庫負担制度を堅持することを強く要望する。

難病対策の充実等を求める意見書 (要旨)

国の難病対策である特定疾患治療研究事業は、患者の医療費負担を軽減するほか、治療法研究等に重要な役割を果たし、難病患者や家族の大きな支えとなってきた。

また、本年1月1日施行の「難病の患者に対する医療等に関する法律(難病法)」では、医療費助成の対象疾患が拡充され、難病対策が要綱実施されてから42年の時を経て法制化された意義は大きい。

しかし、人口の0.1%程度以上の疾病や診断基準が明確でない疾病は助成対象ではないほか、小児慢性特定疾患治療研

究事業対象者の多くは成人後に医療費助成を受けられない状況は変わっておらず、救済措置は十分ではない。

これは、国の制度設計が、患者の病状や生活の質、生活環境、背景等ではなく、疾病の希少性や病名だけに着目してきたことが原因である。

よって、当市議会は、国が広く国民の理解を得ながら難病への医療費助成の仕組みをより慎重に構築し、指定難病の拡大や救済措置・支援策の充実を実現するよう求める。

●傍聴へおこしく下さい

当市議会では、本会議や議会運営委員会、常任・特別委員会など、全ての会議を公開していますので、ぜひ傍聴にお越しください。

次の定例会の予定は下記のとおりです。このほかにも、会議の日程は市議会ホームページに掲載していますが、急きょ開催したり、予定が変更になることがありますので、詳しくは市議会事務局へお問い合わせください。

9月定例会(予定)	閉会中の継続審査(予定)
8月27日(木) 本会議(招 集 日)	9月30日(水) 決算委員会
9月 3日(木) 本会議(一般質問)	10月 1日(木) //
4日(金) 本会議(//)	2日(金) //
7日(月) 本会議(//)	5日(月) //
8日(火) 常任委員会	6日(火) //
9日(水) //	10月臨時会(予定)
10日(木) //	10月26日(月) 本会議(招 集 日)
11日(金) 決算委員会	27日(火) 本会議(最 終 日)
17日(木) 本会議(議案上程)	
25日(金) 本会議(最 終 日)	

●ホームページへようこそ

市議会のホームページには会議録だけでなく、会議の開催日程や、議員の政務活動費などについても掲載しています。

また、現在6月定例会の本会議の様子を録画配信しています。本会議場でのやりとりがご家庭などで見ることができますので、ぜひご利用ください。

録画を見ることができるのは、次の定例会が始まるまでの間です。

●会議録について

公開している全ての会議は「会議録」として記録していますので、この市議会だよりに掲載している内容の詳細をご確認いただけます。

会議録は、冊子として市議会事務局や中央図書館、市役所の市政情報コーナーに備えているほか、市議会ホームページにも掲載しています。

なお、会議録の作成には数カ月かかりますので、ご了承ください。

記事の訂正について

前回発行のかわにし市議会だより第202号第6面の一部を次のとおり訂正いたします。

○第1回川西市議会(定例会)の表中の同意案第1号の議案名
(訂正前) 固定資産評価委員の選任について
(訂正後) 固定資産評価員の選任について

広報委員会

委員長	津田加代子
委員	北上 哲仁
委員	鈴木 光義
委員	住田由輔
委員	加藤 仁哉
委員	秋田 修一
委員	米澤 拓哉
委員	江見 輝男
委員	岡 留美
委員	坂口 美佳

これを書いているのは7月初旬ですが、今年もまた、うだるような高温多湿の夏を迎えているのでしょうか。市民の皆さまにおかれましては、体温調節、水分補給には十分気を付けてお過ごしください。

6月定例会では、人間が排出したごみが人間自らに課す、地球存続のための課題について、この川西市でも議論がなされました。7年前から懸案だった大型ごみ収集の有料化がそれです。

審査を付託された委員会や採決する本会議最終日には、これまでになく多数の傍聴者が訪れ、議論の行く末に関心を抱いていただきました。「拙速な決め方をしている」との意見が賛成反対を問わず出ておりましたが、賛成多数で可決され、来年5月に導入される運びとなりました。

実施までの間、徹底して住民の理解を得るための説明会を開催し、市民へごみ減量化に向けての課題解決実践を呼びかけながら、市民要望に応えられる事業にすることが期待されています。参画協働は、まさに「協働」。説明責任を果たし、共に実践できる土壌づくりが、今問われています。市民参加の川西のまちづくりが進められるよう、力合わせをしましょう。

編集後記